

第1章 最近の経営状況と今後の見通し

調査票 問1

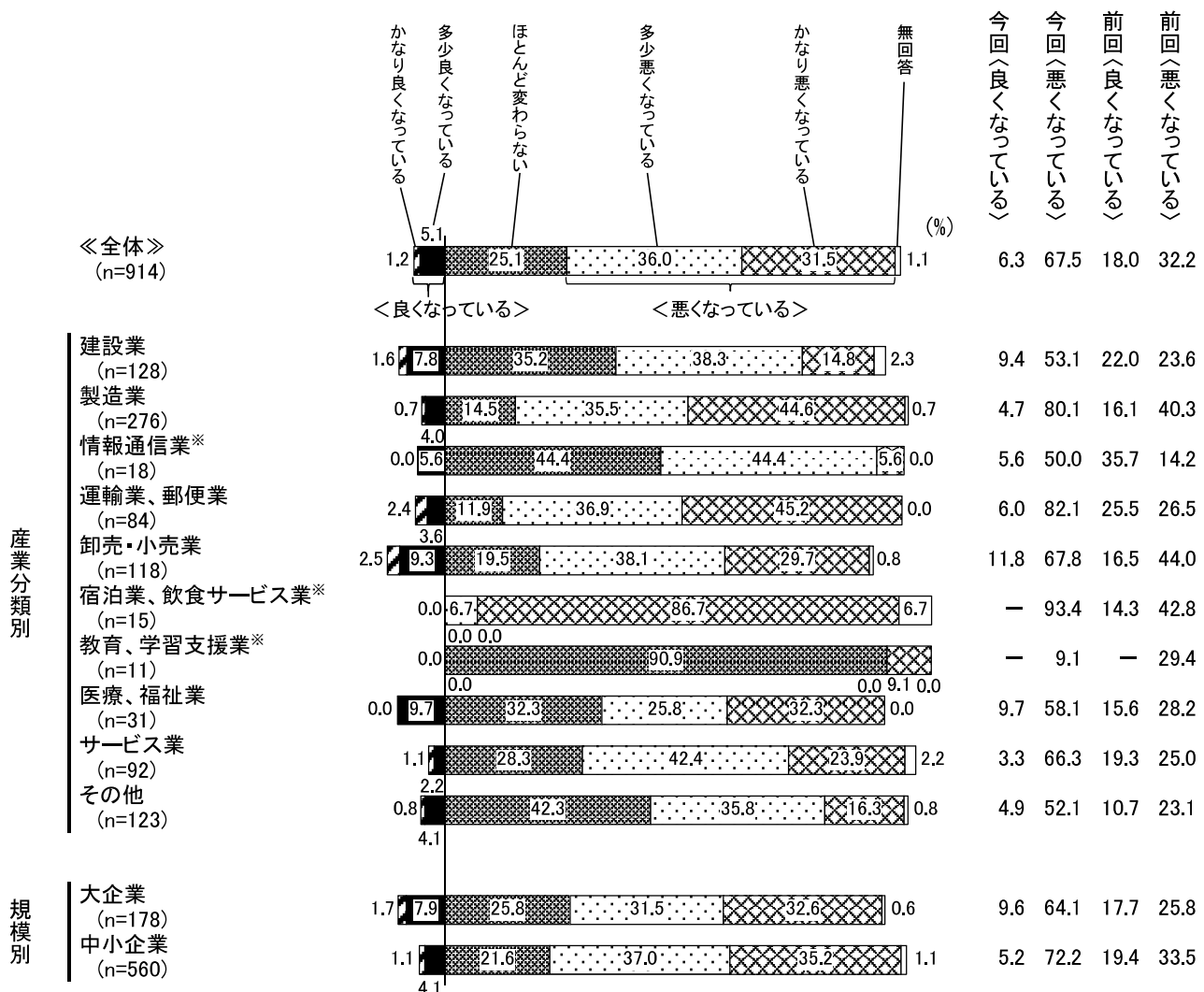
1 昨年同時期と比べた経営状況と景気動向

第1-1-1図は、昨年同時期と比べた経営状況を示したものである。全体では、「かなり良くなっている」(1.2%)と「多少良くなっている」(5.1%)を合わせた<良くなっている>は6.3%となっている。一方、「かなり悪くなっている」(31.5%)と「多少悪くなっている」(36.0%)を合わせた<悪くなっている>は67.5%となっている。前回調査と比較すると、<良くなっている>は11.7ポイント低く、<悪くなっている>は35.3ポイント高くなっており、経営状況は大幅に悪化傾向である。

産業分類別で見ると、<良くなっている>は卸売・小売業(11.8%)が最も高く、<悪くなっている>は運輸業、郵便業(82.1%)が最も高かった。前回調査と比較すると、<悪くなっている>が運輸業、郵便業で55.6ポイント、サービス業で41.3ポイント、製造業で39.8ポイント高くなっている。

規模別で見ると、<良くなっている>は大企業が9.6%、中小企業が5.2%、<悪くなっている>は大企業が64.1%、中小企業が72.2%となっている。前回調査と比較すると、<良くなっている>はどちらも低く(大企業が8.1ポイント、中小企業は14.2ポイント)なっており、<悪くなっている>はどちらも大幅に高く(大企業は38.3ポイント、中小企業は38.7ポイント)なっている。

第1-1-1図 昨年同時期と比べた経営状況(生産・販売状況)



*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

2 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因

経営状況が「悪くなっている」原因が新型コロナウイルス感染症拡大である場合に、その要因を答えてもらった。第1-1-2表および第1-1-3図は、新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因を示したものである。全体では「国内営業・販売に支障」(66.4%)が最も高かった。以下、「休業・営業自粛」(31.3%)、「国内物流・生産に支障」(30.1%)、「国内の外出・移動制限」(27.9%)となっている。

産業分類別でみると、「国内営業・販売に支障」が最も高いのは卸売・小売業(87.5%)、「休業・営業自粛」が最も高いのはサービス業(45.3%)、「国内物流・生産に支障」が最も高いのは運輸業、郵便業(64.1%)となっている。

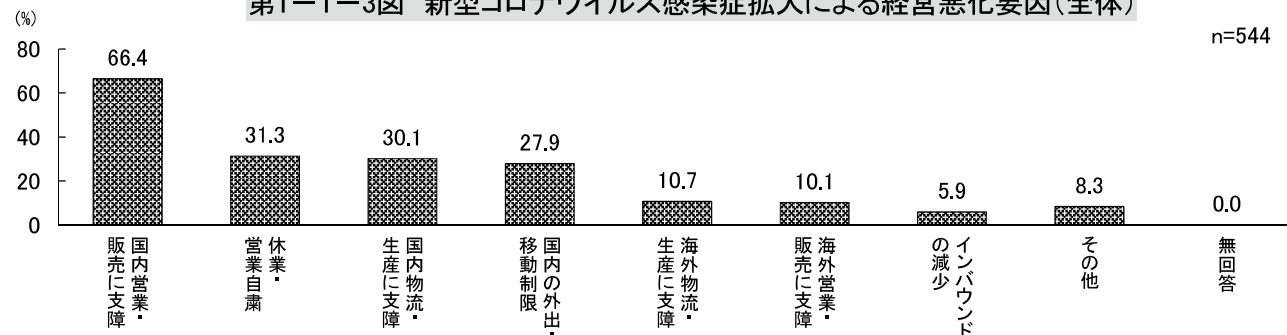
規模別でみると、「国内の外出・移動制限」は大企業(35.9%)が中小企業(27.3%)より8.6ポイント高くなっている。一方、「国内物流・生産に支障」は中小企業(34.8%)が大企業(18.4%)より16.4ポイント高くなっている。

第1-1-2表 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因 (単位:%)

	調査数	国内営業・販売に支障	国内の外出・移動制限	国内物流・生産に支障	休業・営業自粛	海外営業・販売に支障	インバウンドの減少	海外物流・生産に支障	その他	無回答
全体	544	66.4	27.9	30.1	31.3	10.1	5.9	10.7	8.3	—
産業分類別	建設業	52	63.5	11.5	21.2	26.9	—	3.8	11.5	—
	製造業	200	77.0	32.5	36.0	31.0	22.5	4.0	13.5	3.5
	情報通信業*	8	62.5	50.0	25.0	12.5	—	—	12.5	—
	運輸業、郵便業	64	31.3	29.7	64.1	25.0	1.6	12.5	15.6	9.4
	卸売・小売業	72	87.5	20.8	20.8	27.8	5.6	2.8	9.7	2.8
	宿泊業、飲食サービス業*	14	71.4	57.1	28.6	78.6	7.1	57.1	—	—
	教育、学習支援業*	1	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—
	医療、福祉業*	17	29.4	17.6	—	17.6	—	—	—	52.9
	サービス業	53	67.9	35.8	7.5	45.3	3.8	5.7	—	13.2
	その他	54	55.6	18.5	25.9	25.9	1.9	5.6	20.4	14.8
規模別	大企業	103	69.9	35.9	18.4	26.2	10.7	11.7	5.8	9.7
	中小企業	359	67.4	27.3	34.8	32.9	10.9	3.9	10.9	7.5

*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-1-3図 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因(全体)



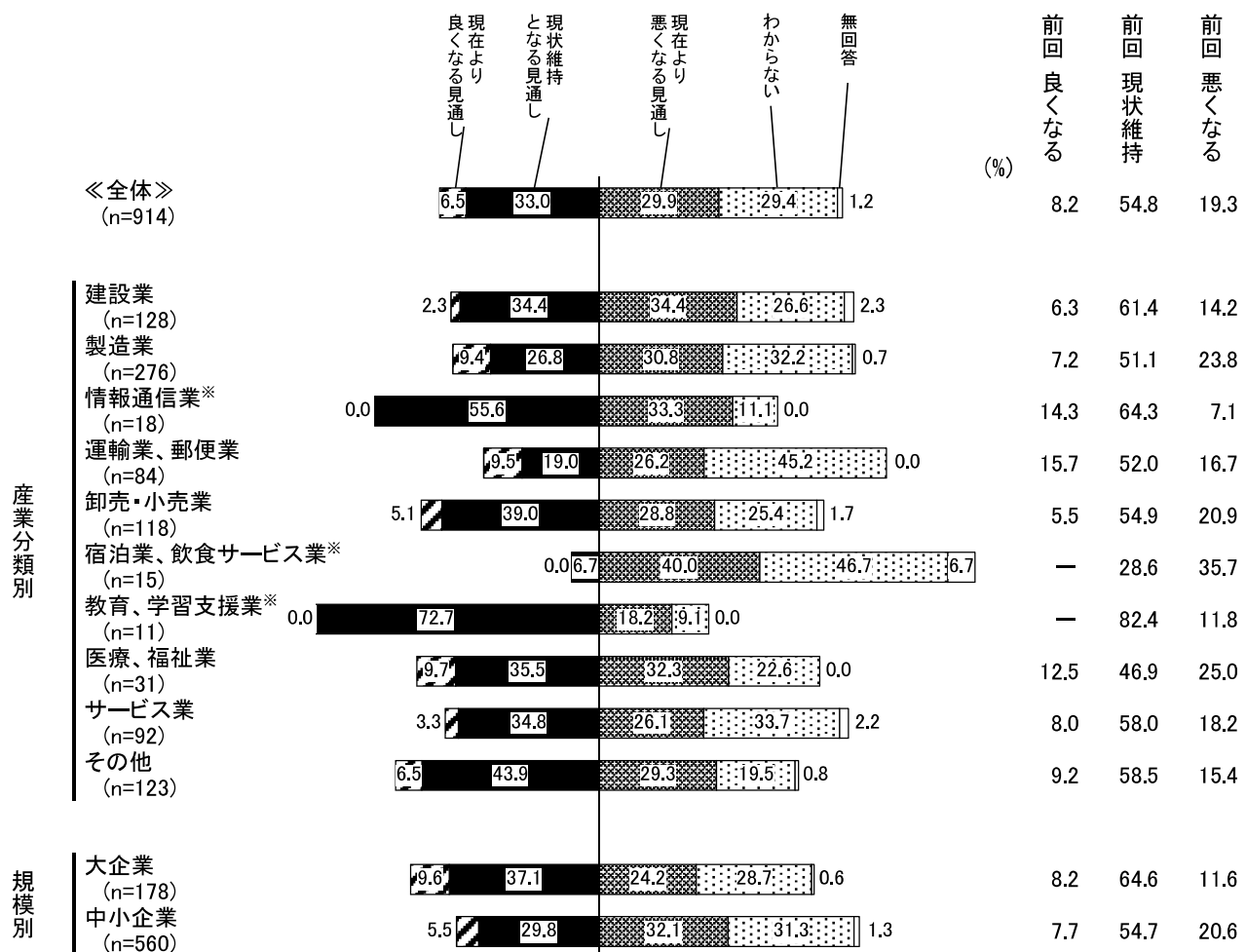
3 今後1年間の経営動向

第1-1-4図は、今後の経営動向の見通しを示したものである。全体では、「現状維持となる見通し」(33.0%)が最も高かったものの、「現在より悪くなる見通し」(29.9%)とあまり変わらず、「わからない」も29.4%と高くなっている。「現在より良くなる見通し」は6.5%にとどまっている。前回調査と比較すると、「現在より良くなる見通し」が1.7ポイント低く、「現在より悪くなる見通し」が10.6ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、「現在より悪くなる見通し」が最も高いのは建設業(34.4%)、次いで医療、福祉業(32.3%)となっている。前回調査と比較すると、建設業で「現在より悪くなる見通し」は20.2ポイント高くなっている。

規模別でみると、大企業では「現状維持となる見通し」が37.1%で最も高いのに対し、中小企業では「現在より悪くなる見通し」が32.1%で最も高くなっている。前回調査と比較すると、「現在より悪くなる見通し」は大企業で12.6ポイント、中小企業で11.5ポイント高くなっている。

第1-1-4図 今後の経営動向



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない